

第 153 期 事 業 報 告 書

(自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 29 年 1 月 31 日)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本変動計算書

個 別 注 記 表



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0

静 活 株 式 会 社

電話(054)254-1486

FAX(054)253-2924

貸借対照表

(平成 29 年 1 月 31 日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	437,617	流 動 負 債	410,394
現金預金	341,361	買掛金	138,420
売掛金	52,493	短期借入金	217,976
商 品	8,396	未払金	9,022
貯 蔵 品	6,801	未払法人税等	696
前 渡 金	1,064	未払消費税	21,296
前払費用	25,584	未払費用	1,988
繰延税金資産	1,210	、前受金	10,113
未収入金	705	預り金	7,327
		賞与引当金	3,551
固 定 資 産	1,151,143	固 定 負 債	139,915
有形固定資産	904,686	長期借入金	78,584
建 物	679,819	退職給付引当金	18,004
構 築 物	1,000	役員退職慰労引当金	41,530
機 械 装 置	43,194	預り保証金	1,797
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	550,309
器具及び備品	27,712		
土 地	145,456	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	7,501	株 主 資 本	1,038,451
無形固定資産	16,912	資 本 金	100,000
電話加入権	1,029	資本剰余金	423,470
ソフトウェア	15,413	資本準備金	244,358
商 標 権	469	その他資本剰余金	179,112
投資その他の資産	229,544	利益剰余金	514,980
投資有価証券	1,015	利益準備金	58,485
出 資 金	1,100	その他利益剰余金	456,495
関係会社株式	3,000	退職慰労積立金	35,404
関係会社長期貸付金	12,000	別途積立金	46,000
長期前払費用	7,458	繰越利益剰余金	375,091
繰延税金資産	24,659		
敷 金	168,900	純 資 産 合 計	1,038,451
長期差入保証金	9,950	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,588,761
長 期 預 金	8,100		
その他の投資	5,361		
貸倒引当金	△12,000		
資 産 合 計	1,588,761		

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 29 年 1 月 31 日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,102,597
売 上 原 価		1,772,927
売 上 総 利 益		329,669
一 般 管 理 費		97,323
営 業 利 益		232,346
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,259	
そ の 他	6,526	10,785
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,564	2,564
経 常 利 益		240,567
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	206	
P C B 撤 去 費 用	2,430	2,637
税 引 前 当 期 純 利 益		237,929
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	696	
法 人 税 等 調 整 額	2,323	3,019
当 期 純 利 益		234,910

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 28 年 2 月 1 日 至平成 29 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余
						退 職 慰 勞 積 立 金
平成 28 年 1 月 31 日残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404
事業年度中の変動額						
資本金からその他資本剰余金への振替						
当事業年度純利益						
欠損填補						
当事業年度中の変動額合計						
平成 29 年 1 月 31 日残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利益剰余金			株主資本 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成 28 年 1 月 31 日残高	46,000	140,181	280,070	803,541	803,541
事業年度中の変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替					
当事業年度純利益		234,910	234,910	234,910	234,910
欠損填補					
当事業年度中の変動額合計		234,910	234,910	234,910	234,910
平成 29 年 1 月 31 日残高	46,000	375,091	514,980	1,038,451	1,038,451

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券のうち時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する長期金銭債権	12,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,932,840 千円
3. 担保に供している資産(土地建物)	248,058 千円
上記に対する債務(借入金)	295,560 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(売上高)	300 千円
	(営業取引以外の取引高)	8,845
2. 親会社の子会社との取引高	(売上高)	3,587 千円
	(営業取引以外の取引高)	162
3. 子会社との取引高	(売上高)	17,280 千円
	(営業取引以外の取引高)	125

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数		
	(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	78,675 千円
貸倒引当金	4,090
賞与引当金	1,210
退職給付引当金	6,137
役員退職慰労引当金	14,157
その他	273
繰延税金資産 小計	104,545
評価性引当額	△78,675
繰延税金資産 合計	25,869

繰延税金負債

繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	25,869

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱江崎 新聞店	静岡市 葵区七 間 町	30,000	新聞の 販売	被所有 直接 82.61%	役員2 名兼任	建物の 賃借料 共益費	6,884	前払費用	619
							貸 貸 収 入	300	—	—
							グループ 葬費用 分担金	336	—	—
							不動産 顧問 業務委 託 費	1,200	—	—
							新 聞 購読料	421	—	—

種 類	会社名	住 所	資本金 又は出 資 金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合 %	関連当 事者と の 関 係	取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
親会社 の 子会社	㈱静岡 オリコミ	静岡市 葵区七 間 町	20,000	新聞折込 用チラシ の配送業	被所有 直 接 17.39%	役員 2 名兼任	貸 貸 収 入	3,432	—	—
							販 売 収 入	155	—	—
							広 告 折込料	105	—	—
							貸 館 手数料	46	—	—

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. ㈱静岡オリコミは、㈱江崎新聞店の100%出資子会社であります。

2. 子会社等

種 類	会社名	住 所	資本金 又は出 資 金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合 %	関連当 事者と の 関 係	取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
子会社	㈲静岡 活 光	静岡市 葵区七 間 町	3,000	不動産 賃 貸	所 有 直 接 100%	資金の 援 助	資金の 貸 付	1,000	関係会社 長期 貸 付 金	12,000
							建物の 賃借料	17,280	—	—
							利息の 受 取	125	—	—

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 45,150,067 円 43 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 10,213,488 円 21 銭 |

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。